

平和を守り、くらしに希望を あなたの声をとどけます

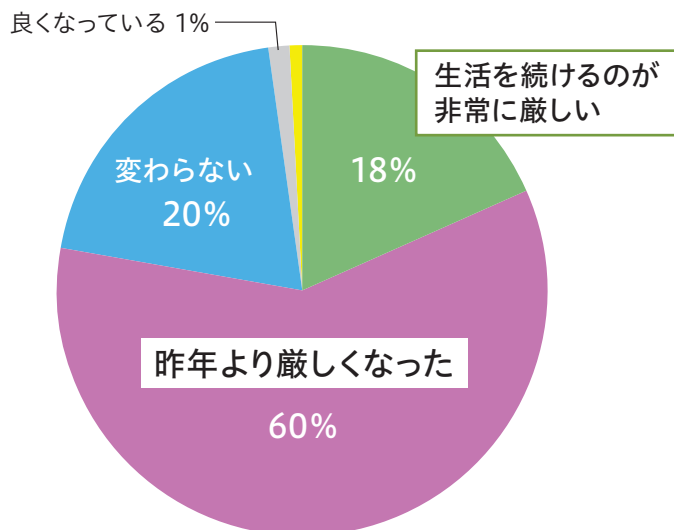
コロナウイルスの不安が拭えない状況で、物価・燃料費の高騰がくらしや生業に追い打ちをかけています。日本共産党市議団は市民のみなさんの声を川口市政に反映させるため、アンケートを行っています。これまで1,000件を超える回答があり、第一次集計を2月末までに行いました。引き続きご協力をお願いします。

【アンケート回答の一部を紹介します】

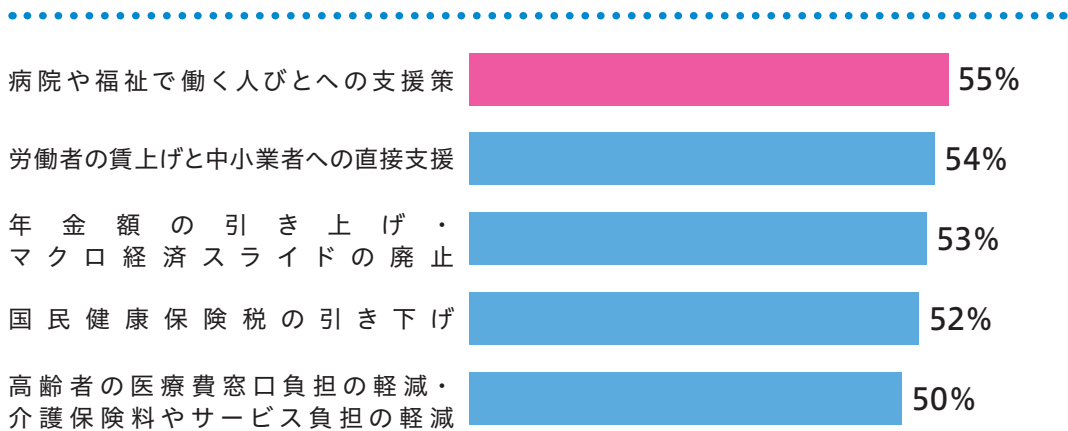
コロナ禍・物価高騰の中で望む対策については、「病院や福祉で働く人々への支援策」がトップとなり、川口市に優先して取り組んでほしい施策については、「国保税と後期高齢者医療・介護保険料の引き下げ」がもっとも多数でした。その反面、市や国が進める「大規模な道路開発や再開発事業」6%や「ICT化の推進」5.4%と望む声が少ない事があきらかとなっています。

大軍拡、大增税がくらしを直撃します。自治体の本分である福祉の増進を最優先に、憲法九条を守り国の悪政からいのちとくらしを守る施策に変えていくことが重要です。

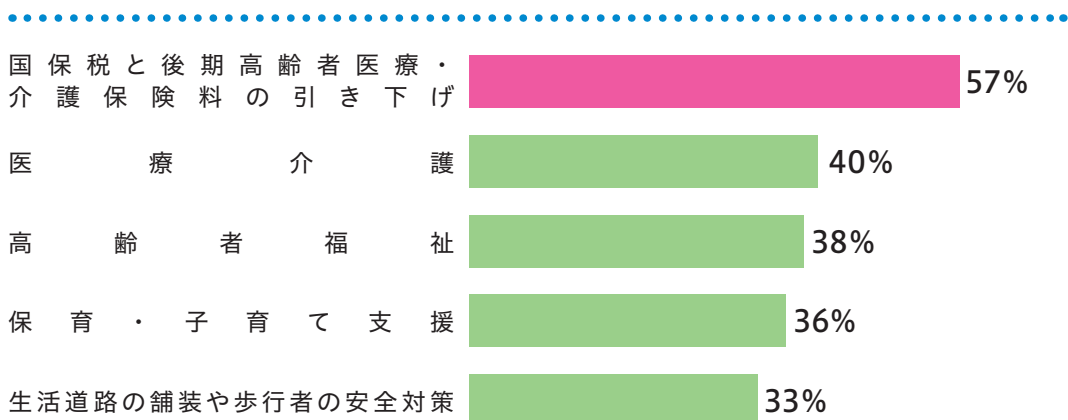
あなたの暮らし向きについて お聞きします



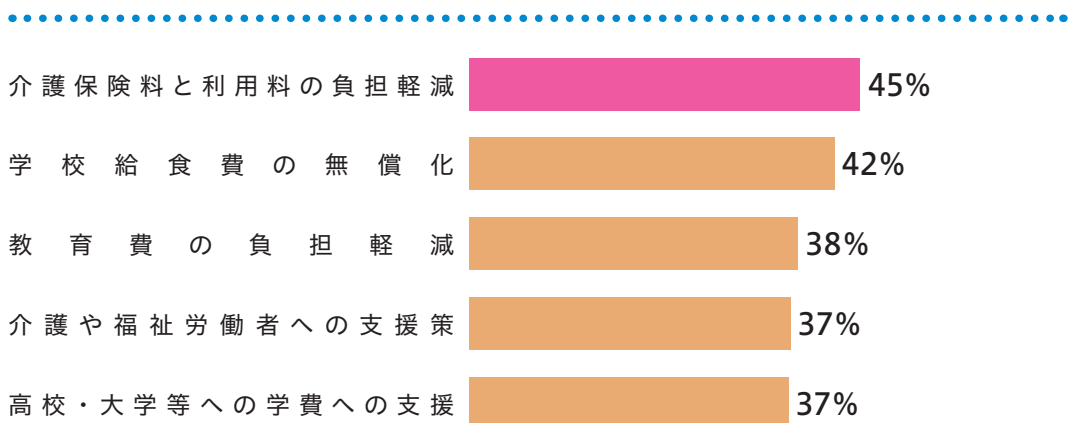
コロナ禍、物価高騰が止まらない中であなたが望む対策は



市に優先して取り組んでほしい施策は



教育・子育て支援・福祉の充実について



引き続きみなさんの声をお寄せ下さい

日本共産党川口市議会議員団では、市民のみなさんにアンケートをお願いしています。

右記のQRコードから、アンケートにご協力下さい。多くの声をお待ちしています。



一般質問より

3月市議会の一般質問は、日本共産党からは松本さちえ議員、井上かおる議員が登壇し、みなさんから寄せられた声を届けました。

国民健康保険税の軽減を

問 国保加入世帯は無職者や年金生活者、非正規雇用者が多く加入する。所得300万円以下の世帯が75%を占め、生活保護基準以下の状況でも税が賦課されている。重い税負担であり、制度の改善を。

答 国保は中高齢者が多く医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く保険税の負担率が高いという構造的問題がある。市として被保険者の負担軽減のために国に財政支援を要望している。

ジェンダー平等の推進のために

問 選択的夫婦別姓や同性婚など、一人一人が幸せに生きていけるような環境を整えることが必要。パートナーシップ制度は、国内の6割の人口を補足する制度。川口でも実施を。

答 多様性を認め合い、人権を尊重し合える社会を目指すことは大切だが、多くの方の理解が大変重要。制度は国・県・近隣市町村の動向を注視しながら導入に向け前向きに検討する。

感染症対策の維持・拡充を

問 新型コロナウイルスは感染症5類への引下げで、感染対策や検査・治療への公的支援がなくなることが懸念される。引き続き市として発熱外来の設置や患者受け入れ医療機関への支援を。

答 高齢者・障害者施設の職員へは自主的な感染対策を支援するため引き続き抗原検査キットを配布する。市独自の医療機関への支援策は陽性患者の往診・遠隔診療のための補助を予定している。

学校給食への地元農産物のさらなる活用を

問 学校給食への地元農産物の利用を推進していくには、様々な課題があると思うが、今後の取り組みは。

答 課題は、供給量や食材の活用方法、品種や価格などがある。今後は、限られた生産量・生産時期であっても安定して提供できる加工食品などを研究し、川口産農産物の利用を促進していく。

補聴器が必要な方への購入費助成金制度を

問 昨年12月議会で「高齢者の方のニーズの把握や、川口医師会との連携を含め、必要な方策の検討を進めていく」との答弁があった。その進捗状況は。

答 難聴の高齢者の実態やニーズ把握のため、高齢者の耳の聞こえに関するアンケート調査を実施。来年度は、簡易チェックを行う相談会を開催予定で、必要となる機器の準備や、耳鼻科専門医との連携について、検討を進めている。

既存の市営住宅のバリアフリー化について

問 住居者の高齢化が進んでおり、バリアフリー化が必要。どのように進めていくのか。

答 既存の市営住宅のバリアフリー化は、対応可能な住宅で、共用部へのスロープや手すり等の設置を完了している。また、住戸内の段差解消などは、建て替え時において対応を進めている。

デジタル化で市民サービスが後退しないこと

総務常任委員会 松本

行政デジタル化にかかわって①「個人情報保護」は新年度から自治体独自の運用が制限される。個人情報の収集・利用提供は適切に対応すること②行政のシステム標準化は約7億3100万円の予算。市独自の住民サービスの後退がないように留意すること③マイナンバーカードの利活用で情報連携や個人情報の紐付けが拡大されている。プライバシーの侵害や情報漏えいのリスクを市が周知し対応するよう求めた。

教育予算を引き上げ、保護者負担の軽減や市民サービスの充実を

環境経済文教常任委員会 井上

2023年度予算において、小中学校の学校配当予算が減額されており、保護者負担の軽減を求めるとともに中央図書館の利用者が駐車場を使用する際に市民負担となることは、住民サービスの後退につながるものである事など教育予算の引上げを求めた。

また学校給食は無償化とともに、自校直営給食を求めた。

常任委員会から

障害者・高齢者の声が反映される福祉事業を

福祉保健常任委員会 金子 板橋

2023年度予算化された新事業の旧しらゆりの家跡地に、短期入所施設を建設するため実施設計等を行う事業は、設計段階から障害者やその家族・関係団体など当事者とともに進めること。

また、老人福祉費の高齢者の聞こえ調査実施においては、補聴器が必要な方への購入費助成金制度などが待ち望まれていることから早期実現を求めた。

くらし優先で住民合意のまちづくりを

建設消防常任委員会 矢野

都市計画街路整備事業は総事業費約517億円中、進捗率は1.1ポイントしかなく大規模事業の見直しが必要。さらに本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業、元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業は、民間事業に多額の税金を費やすことから反対した。

また、桜町地区住宅市街地総合整備、新井宿駅北側及び戸塚安行駅南側地区区画整理は、地権者及び地域住民への丁寧な説明と、住民合意が大切であるとした。

異

議

あ

り

市民の声を聴け



マイナンバーカードの押し付けにNO!

マイナンバー制度は国民の所得把握を強め 情報漏洩の危惧もある

デジタル化での住民情報利活用の足がかりとして、国はマイナンバーカードの普及をマイナポイント（マイナンバーカードや電子決済の普及を目的に付与されるポイント）などを利用して国民に押しつけようとしています。思うように普及しないのは、医療保険証や運転免許証など、様々な個人情報が紐づけされていくことへの国民の不安と個人情報の漏洩への懸念があるからです。

行政のデジタル化とマイナンバーカード取得促進で、自治体の窓口の削減・廃止もねらわれています。

マイナンバー制度は国民の所得把握を強め、情報漏洩の危惧もあるため日本共産党は制度の廃止を主張しています。

自治体マイナポイントで住民サービスに差

川口市が新たに実施する「自治体マイナポイント事業」は、マイキープラットフォーム（マイナンバーカードのICチップの空き領域と公的個人認証の部分を活用する共通情報基盤）を活用します。マイナポイント事業を通じて、決済サービス事業者との連携により、自治体がポイント給付を行うものです。

川口市の「赤ちゃんにっこり応援事業」という子育て支援策を利用する市民が、その対象となる新生児に、マイナンバーカードを取得させることが前提となるポイント付与事業です。

住民サービスに差をつけてまでマイナンバーカード取得促進を図ろうというものであり、日本共産党川口市議団は反対しました。

社会教育の中立性や表現の自由を守るために、教育行政として美術館設置を

「文化」を教育から切り離す

2023年度からの市の組織改正のため、これまで「教育委員会」が所管していた『文化』に関する行政組織を「市長事務部局」に移す条例が審議されました。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では教育委員会が社会教育を実施することが原則です。しかし、国は地方分権の名のもとに特例として図書館・博物館・公民館などの社会教育施設やスポーツ、文化、文化財の保護に関する事務を自治体の長（市長）が執行できるように変えてしまいました。

「リリア」と一体の「美術館」建設のため 市長に権限を移す

市は総合文化センター「リリア」に隣接する西公園の中に美術館を建設する方針です。

2023年度～2024年度に、リリアの大規模改修と美術館建設の実施

設計委託費7億円をかけて一体に行い、2025年度までの美術館開設を計画しています。

そのために、庁内に新たに「新拠点整備室」などを組織し美術館の整備をすすめ、また建設後の運営も市長が権限をもって行うとしています。

社会教育の「中立性・専門性」や 「表現の自由」を大切にす川口市に

「文化にかんする」事務・組織を市長に移管することで、教育の政治的中立性が崩され兼ねません。

美術館は社会教育法に定義される社会教育施設です。今後の運営も市長部局で行うことは教育基本法を上位法とする社会教育施設には馴染みません。

国会の付帯決議でも「社会教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保」「公立社会教育施設が国民の知る権利、思想・表現の自由に資する施設であること」を指摘しています。

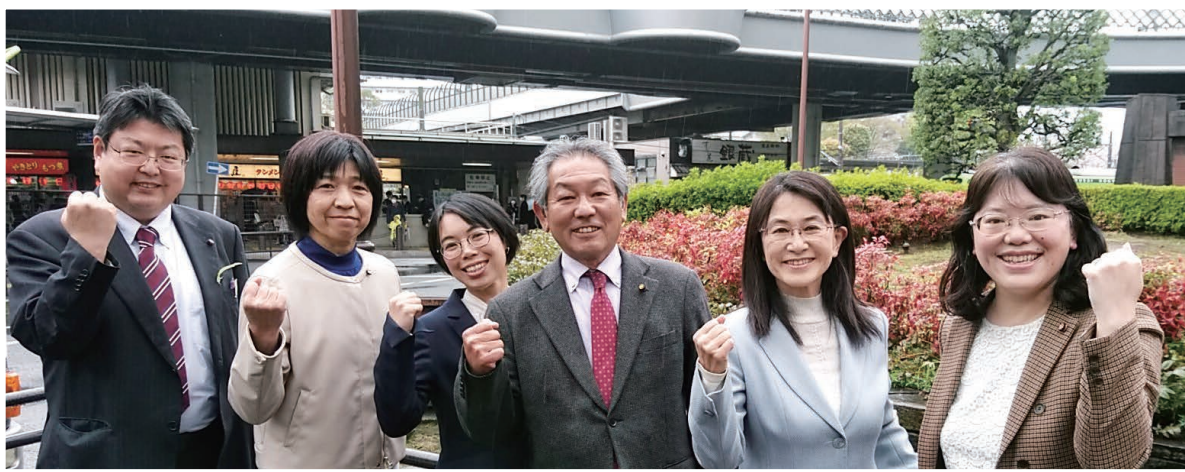
行政による教育への不当な介入や権限集中を防止すること、中立性や専門的な運営を担保する必要があるため、社会教育は一般行政から独立している必要があります。



左側の建物が大規模改修する「リリア」
右の公園に美術館を建設予定

みんな いきいき

左から金子ゆきひろ議員、板橋ひろみ議員、ふじしまともこ党市暮らし相談室長、井上かおる議員、矢野ゆき子議員、松本さちえ議員



3月市議会の主な議案

- 令和5年度川口市一般会計予算…………… 2335億8000万円
- 特別会計（10事業）…………… 1446億5100万円
- 企業会計（3事業）…………… 616億5000万円
- 行政組織条例の一部改正
- 教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例
- 国民健康保険税条例の一部改正
- 川口市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正
- 専決処分の承認について（令和4年度一般会計補正予算）
- 工事請負契約の締結について
（新庁舎2期棟建設工事のうち建築工事）
- 財産の交換について



議員提案の議案・意見書

日本共産党川口市議団が議会運営委員会に提案した意見書は自民党・公明党などの反対で全会一致に至りませんでした。

- 「安保3文書」改定の閣議決定の撤回を求める意見書
- 最低賃金引き上げと中小企業等への支援策を求める意見書
- 学校給食費の無償化を求める意見書

みなさんと一緒に実現しました

雇用促進・人材育成事業

新たに若年層定住就労促進家賃補助金、中小企業従業員等奨学金返還支援補助金が創設。市内中小企業など一定の要件を満たす事業所に勤務する若年者に、それぞれ年間6万円を上限に支給。

障害者短期入所施設建設事業

旧しらゆりの家の跡地に障害者短期入所施設を建設するため、実施設計等を行い2025年入所施設を開設予定。

多子世帯の国民健康保険税の減免

18歳以下の子どもが3人以上いる世帯の負担軽減のため、3人目以降の均等割が免除。

学校給食費の負担軽減

栄養バランスの取れた学校給食に必要な食材の調達を行い、食材料費の高騰による給食費の値上げ分を公費で負担。

特別支援教育の充実

新年度は、並木小、元郷南小、八幡木中、里中に特別支援学級が新設予定（設置率は68%）。肢体不自由児が通える特別支援学校の旧芝園中学校跡地への設置に向け埼玉県との協議が開始。